

ロシアによるウクライナ侵略の経緯と現状

東野 篤子

一、ヨーロッパから見た「ウクライナという難問」

筑波大学の東野と申します。本日は、貴重な機会をいただき、誠にありがとうございます。どうぞよろしくお願いいたします。

私の専門はヨーロッパの国際政治です。欧州連合（EU）や北大西洋条約機構（NATO）を中心としたヨーロッパの国際秩序について、二〇一三〇年間研究してきました。ただ最近、ロシア

によるウクライナ侵略でEUもNATOも大きな衝撃を受けており、私もヨーロッパの視点からの侵略を研究して三年以上が経とうとしております。

そんな中、「なぜEUやNATOの専門家が『ヨーロッパの国際政治』という看板で、ロシアによるウクライナ侵略の問題に取り組んでいるのですか」と聞かれることがあります。もったもな御質問です。私はこのように聞かれたとき、「EUやNATOの近隣諸国との関係を研究するとき、いついかなる場合においても、ウクライナと

ロシアは必修科目です」とお答えしています。

どういふことかと言いますと、EUに関しては二〇〇四年以降、NATOに関しては一九九九年以降、いわゆる「東方拡大」が進みました。ここを言う「東方」とは、冷戦中にCOMECON（経済相互援助会議）なりワルシャワ条約機構でソ連と結び付いていたポーランド、ハンガリー、チェコスロバキア（現在はチェコとスロバキアに分離）、バルト諸国といった国々です。御存じのとおり、ウクライナとロシアはEUにもNATOにも加盟していませんが、ポーランドを初めとする中・東欧諸国が東方拡大によってEUやNATOに入ると、加盟・非加盟の境界線がウクライナやロシアになります。つまり、冷戦後のEUやNATOにとって最も近い「隣人」がウクライナでありロシアであったということです。

ここへ来る前に大学院で授業をしてきたのです

が、今日のテーマは、一九九九年にNATOが東方拡大した当時、ロシアのエリツィン大統領や彼の腹心たち、さらにアメリカのクリントン政権はそれをどのように捉えていたのか、また、NATO拡大を要求していた当事者のポーランドやハンガリーなどはどう考え、ウクライナの扱いはどのようなものだったのかということでした。つまり、冷戦の崩壊プロセスを考える上で、いかにEUやNATOが拡大するのか、そして、そこからこぼれるウクライナやロシアを、EUやNATO、その加盟諸国がどう扱ってきたのか、これは王道中の王道とも言えるテーマであり、EUやNATOの国際関係を研究する者にとって、ウクライナとロシアは極めて重要な存在であり、そして「頭の痛い存在」でした。

今、私はあえて「頭の痛い存在」という言葉を使いましたが、それには幾つかの意味があり、か

つ、ウクライナに対する意味合いとロシアに意味合いが全く異なります。皆様も御存じのとおり、「NATOの東方拡大は約束違反だ。だから、こんな戦争をしなければならなかったのだ」というのがロシアの主張です。しかし、一九九〇年代のロシアの対応を見ると、複数回にわたって「我々もNATOに入りたい」と言っていたにもかかわらず、それがかなわないとなると、「NATOの東方拡大は許さない」と態度を変えました。

現在の戦争においてロシアに好意的な方たちは、「東方拡大しないと約束したのに、NATOがそれを破った」と言います。一九九〇年にドイツが統一する際、当事者である東西ドイツだけでなく、ソ連、イギリス、アメリカ、フランスで話をする（「2プラス4」と呼ばれる枠組みです）中、統一ドイツをNATOに帰属させることに関

してゴルバチョフ大統領は、「ワルシャワ条約機構が解体することが避けられない以上、NATOも解体してほしい」と言いました。それに対し、ブッシュ（父）政権の国務長官であったベイカー氏は、「NATOは東にインチたりとも拡大すべきではない」という発言をし、西ドイツのゲンシャール外相も同様の発言を行ったことは確かに記録に残っています。

ところが、ベイカー氏がアメリカに戻ってブッシュ大統領にその旨を伝えると、ブッシュ大統領は、「そんなことは認められない」と一蹴しました。冷戦中の一九七五年、ソ連もアメリカも東西ヨーロッパも署名したヘルシンキ最終文書には、いかなる国も、自分が入りたいと思う同盟に自由に入ることができ、自分が出ていきたい同盟から自由に出ていくことができるという、「同盟選択の自由」という原則が定められています。ベイ

カー氏とゲンシヤー氏がゴルバチョフ氏に言ったことは、ヘルシンキ最終文書に真っ向から反対するものです。ベイカー国務長官とブッシュ大統領のどちらに最終的な権限があるかは明らかです。

ベイカー国務長官の案はアメリカとして認めるわけにいかないということで、ブッシュ大統領により却下されました。これがNATOの東方拡大に関する議論です。

国際政治の常識からすると、約束というものが存在するためには、署名された文書があるかどうか非常に重要です。NATOの東方拡大を行わないと約束し、それに署名がなされた文書はありません。ベイカー発言やゲンシヤー発言のように、交渉の過程で一つの案として述べたことを「約束」として捉えるとなると、国際交渉は成り立ちません。しかしロシア側は、「昔、そう言ったではないか」と、あたかも「約束」が存在した

かのような主張を繰り返します。

私がこの話をしつこくしているのは、「そんな約束はありません。一九七〇年代にはヘルシンキ最終文書で『同盟選択の自由』原則が確認されています」と繰り返し言っていないかと、「アメリカやNATOが約束を破った」という主張がまるで事実であるかのように広まってしまっているからです。私はこれは大変よろしくないことだと思っています。

一方、ウクライナについてはどのようなことが言えるのか。NATOもEUも、ウクライナと国境を接するようになれば、深刻な問題が自分たちにもたらされるだろう考えました。なぜなら、当時のウクライナは経済的にも発展しているとは言えず、汚職や組織犯罪など様々な問題があったからです。そのため、NATOやEUがウクライナに対処する際には、自分たちの組織に加盟させよ

うということではなく、多くのトラブルを抱えたウクライナから不安定性が持ち込まれないようにするために、自衛措置としてウクライナをどう助け、いかにユーラシア全体の安定的な秩序をつくるかに頭を悩ませてきました。したがって、二〇二二年二月二四日にロシアが全面侵略を始めるまで、ウクライナはNATOやEUに入るべきであるという議論はありませんでした。二〇〇八年にルーマニアのブカレストで行われたNATO首脳会議で、「ウクライナとジョージアは将来的にNATOに加盟するだろう」という宣言は出されましたが、「将来的に」とは、三〇〇四〇年のタイムスパンを考えていたということが後の検証で分かっています。

過去の様々な取り決めは、その時その時出された公的文書に記載されており、容易に証明できるのですが、ファクトチェックをした上で繰り返し

伝えなければ正しい理解は広まりません。自分の研究を進めつつ、今申し上げたような基本的な部分についてしっかり伝えることの重要性を感じているところです。

二、ロシアによる侵略はなぜ起こったか

前置きが大変長くなりましたが、ここから本論に入ります。

ロシアによるウクライナ侵略が始まって、既に三年四か月が経過しました。この間私は繰り返し、「そもそもなぜこの侵略が起こったのか」という質問をお受けしてきました。この疑問に一言でお答えするのはとても難しいのですが、それ以前に、「三年四か月が経過した」と言うと、ウクライナの方からは非常に強いお叱りを受けます。

なぜならウクライナにとっては、二〇一四年三月のロシアによるクリミアの違法占拠とそれに続くドンバスの戦いにより、一一年間、途切れることなく戦争は続いており、二〇一四年と二〇二二年の侵略は規模の違いでしかないからです。つまり、二〇一四年から始まった局地的な侵略のフェーズが上がり、二〇二二年に全面侵攻に変わったのです。そのためEUやNATOでは、二〇二二年以降の侵略を「further aggression（さらなる攻撃）」あるいは「further invasion（さらなる侵略）」と表現しています。

そもそもなぜ侵略が起こったのかという問題に立ち返ると、様々な説明があり得ると思いますが、そのどれも間違いではないと思います。最も大きな理由は、プーチン大統領の歴史観に沿ったものではないかと私は考えております。

二〇二一年夏、「ロシア人とウクライナ人の歴

史的一体性について」という論文がクレムリンのウエブサイトに掲載されました。四年近く経過した現在も掲載されています。プーチン大統領の信条の一部を表明したものとみなしていいでしょう。

ウクライナの民族主義的で急進的な人々は、ウクライナ人、ウクライナ文化、ウクライナ文学、ウクライナのアイデンティティなど、「ウクライナ固有のものがある」と主張するが、それらは、ロシア人、ロシア文化、ロシア文学のバリエーションにすぎない。つまり、ロシアとウクライナは歴史的に一体で、分ける方が不自然である。ところが、最近のウクライナは、民族主義的、あるいは過度に西側寄りの人たちに引張られ、西側に接近しようとしている。これは間違いであり、ウクライナを歴史の正しい位置に戻さなければならない。このようなストーリーです。

私は、このストーリーはこの三年四か月の間、いささかも崩れていないと思っています。そうであるなら東部・南部四州をロシアに渡しても、プーチン大統領の考える「歴史的一体性」は完成しないでしょう。確かに今ロシアの支配下にある四州はロシア語話者の地域ですが、キーウに次ぐ第二の都市ハルキウなど、ロシア語話者の地域は他にも広がっています。したがって、東部・南部四州をとって満足ということでは、プーチン大統領の歴史観には合いません。

なぜプーチン大統領はこのような戦争を行っているのか。結局のところ、ロシアとウクライナの歴史的一体性を回復するという名目の下、ウクライナを属国化し、主権を弱体化させるところまで行くのがプーチン大統領の戦争目的だろうと私は考えています。属国化とは、例えばベラルーシ的な国家です。ソ連が崩壊して以降、ベラルーシの

指導者はずっとルカシェンコ大統領で、国内的には強力な指導者かもしれませんが、国外的にはプーチン大統領に大きく依存しています。独自性を発揮することはほぼ不可能ですし、EUやNATOとの関係もほぼ皆無です。したがって、ウクライナがベラルーシ的な存在になれば、プーチン大統領としては、一つの目的が達成されたとみなすことができます。

ウクライナ国内でも、まだまだロシアに抵抗したい人と、今後ロシアの再侵攻を受けることなく本当に平和になるのであれば、ウクライナの領土が多少小さくなくても構わないという人が拮抗しています。が、実際のところはウクライナを一切切り離れたところでプーチン大統領は恐らく満足しません。領土的な野心を超えたロシアとウクライナの一体化、もっと強い言葉を使えば、ロシアがウクライナを「飲み込む」ことによる歴史の軌道

修正。そこまで行かないとプーチン大統領の戦争目的は達成されないでしょう。そうであれば、この戦争は今年、来年には終わりません。したがって、資本市場を専門とする皆様には、プーチン大統領は現状、戦争をやめる意思はなく、戦争はまだまだ続いていく可能性があるということ織り込んだ上で、経済分析をしていただくのがよろしいのではないかと思います。

三、「妥協」は「解決」につながるか

仮にウクライナが東部・南部四州とクリミア半島をロシアに渡しても、ロシアとしては、それで戦争が終わると見せかけながら態勢を整え直し、(何年後になるか分かりませんが)再侵攻を行って、今度こそロシアとウクライナの歴史的一体性

なるものを回復するだろうと思います。つまり、ウクライナが領土を明け渡すことは解決にならないどころか、ロシアに再侵攻の動機を与えてしまうということですね。東部・南部四州とクリミアを得ても、それはプーチン大統領にとって暫定的な成果にすぎず、これから先、その成果をさらに大きくするために動くというのが現実的な見方ではないかと考えております。

現状、東部の戦線においてウクライナが非常に苦戦していることは事実です。ここ数週間、民間人が居住している地域へのロシアの攻撃は熾烈を極め、都市部において大変な数の死傷者が出ています。この状況を止めるためにも、ウクライナは一旦、占領を受け入れた方がいいのではないかとよく言われますが、本当にそれが良い結果をもたらすかどうかを考えると、決してイエスとは言えません。

占領が始まって以来、占領地域では「ロシア化」が進んでいます。「パスポート化」とも言われます。占領地域の人々にロシアのパスポートを配り、ロシア人として登録させるということで、ウクライナでは二重国籍を認めていないため、現行制度においては、ロシアのパスポートを受け取ったら、ロシア人になることに合意したことになります。戦争で人口が減っている上にロシア化が進んでしまったことで、最近ウクライナでは二重国籍を認める動きが出てきましたが、その実現には時間がかかると思われます。

このようにして、占領地域ではこの三年間、あるいはドンバス地域においては過去一一年間、恣意的な国籍の変更が行われてきました。国籍を変更しないと、教育を受けることも、就職することもできません。必要最低限の文化的な生活を送るためには、ロシアのパスポートを受け取り、ロシ

ア人として登録しなければならないということですが。これが占領の意味するところであり、ウクライナ国民として生きたい人たちはその権利を最初から奪われるという現実に向き合っています。

「そうは言っても、占領を受け入れて戦いが終わるならいいではないか」と思われるかもしれませんが。しかし、これで実際に血が流れるケースもあり得ます。一部報道によると、この戦争でロシアの死傷者は約一〇〇万人とされていますが、これ以上、死者を増やさないためには占領地域から兵士を調達するのが最も手取り早く、ロシア国内からの批判も出にくいということで、ロシア人として住民登録をした東部・南部四州の人々に対する徴兵の動きが強まっています。これは、ウクライナ人として生まれたのに、占領によってロシア国籍に変更され、もともと同胞であるウクライナ人を殺すための戦争に徴兵されてしまうこと

を意味します。最終的にウクライナ人が同士討ちすることになると考えると、私自身は、ウクライナが妥協して占領や支配を受け入れることによつてこの戦争を終結すべきであるという議論には、どうしても乗ることができません。

「ロシア語話者の救済がプーチン大統領の戦争目的である」という主張もあります。しかし仮にそうであれば、ドンバス、バフムート、アウダイーイウカといった東部の都市を灰燼に帰す必要はなかったはずですが、したがって、ロシア語話者の救済というロジックは完全に崩壊していると私は考えます。日本でも、「これ以上、戦争が続くのは世界の平和と安定性にとってよくない、ウクライナ側が諦めるべきだ」という主張がありますが、そういう形で戦争を終わらせることが本当に永続的な平和につながるのか、日本としてもよく考えるべき問題だと思えます。

四、トランプ政権の意向とは

では、トランプ政権は何を考えているのか。トランプ大統領の言う停戦あるいは仲介努力は本当に実を結ぶのか。この点は皆様も気になるところではないかと思えます。

大統領就任以前から、トランプ大統領及び政権関係者から様々な構想が示されてきました。停戦の期日についてよく耳にしたのは、二四時間以内、一〇〇日以内、半年以内、四月二〇日（イースター）、五月九日（対独戦勝記念日）ですが、どれも実現していません。しかも、最近は期日に言及しなくなりました。交渉や停戦に向けた具体的なロードマップがなかったからです。もしそのようなロードマップがあったなら、「一〇〇日」「半年」などという言葉は出てきません。それで

も出てきたのは、具体策に基づいた停戦スケジュールではなく、「大体このあたりまでに終わればいいのではないか」という希望的観測の反映でしょう。したがって、今後もし期日に言及することがあれば、今度こそ希望的観測を超えるきちんとしたロードマップを示しているのか、それともまた目安を適当に言っているのか、慎重に見る必要があります。

加えて、イランとイスラエルの激突や中国との関係など、現実問題、トランプ政権としてはウクライナのことばかり考えていられないということがあると思います。しかし、それ以上に、終結目標に言及しなくなったのは、今まではあった希望的観測がもはやなくなってしまうたからではないかと思えます。したがって、私は、トランプ政権による仲介に具体的な道筋が見えてきたとは考えていません。

ロシアのウクライナ侵略に対するトランプ政権の基本的認識は、ヨーロッパの見方とは大きく異なります。この点は非常に重要です。アメリカ、特にトランプ政権関係者の議論は、ロシアも悪いし、ウクライナも悪い、「どっちもどっち」だということのようです。

トランプ大統領は頻繁に、「誰にも死なないでほしいのだ。ロシア人もウクライナ人もだ」と語っています。しかし、ロシアとウクライナを同列に扱われては困るというのがウクライナ側の主張です。この戦争はあくまでロシアの侵略から始まった。そして、ロシア人は、兵隊は確かに死んでいるかもしれないが、ロシア国内に留まっている人々が死んでいるわけではない。それに対してウクライナは、八年間、クリミアとドンバスで戦争を仕掛けられ、二〇二二年以降は全面侵攻を受けている。東部・南部の戦線だけでなく都市部も

ミサイル攻撃され、マンションが崩れて人が下敷きになっている。このような状況で「ロシアもウクライナも」と並べること自体、トランプ大統領の基本認識は間違っており、バランスを欠いている。

これが、ウクライナ、そしてウクライナを支援するヨーロッパ諸国の見方です。もちろん、ハンガリーやスロバキアのように、ロシアに対して友好的かつ中立的な立場（私は、中立的というよりもロシア寄りだと思いますが）を保つことが重要だと主張する国もあります。しかし、それ以外のヨーロッパ諸国とウクライナは、ロシアとウクライナを同列に扱われては困る、ウクライナではなくロシアに圧力をかけることによってこの戦争を終結させなければならないと考えており、トランプ大統領の基本認識とは大きく異なります。

もう一つ重要なのは、トランプ政権がロシアとウクライナの意図を決定的に見誤っていたことで

す。トランプ大統領は、「両国とも戦争をやめたくて仕方がないのだから、自分が満を持して仲介に乗り出せば喜んで応じるだろう」と考えていたと思います。

ところがロシアは、東部の戦線において、非常にゆつくりとではありますが領土を拡大しています。また、イランとイスラエルが戦争状態に陥る中、イラン製の軍事ドローン「シャヘド」の供給が遅れる、あるいは、なくなることが懸念されましたが、実際にそうなたとしても、ロシアにそれほど大きな影響はありません。イランからの技術移転が進み、既に自前でシャヘド程度のもので作れるようになっていくからです。しかも、生産能力は非常に上がっています。つまり、戦場でも勝っている、兵器の調達も自前でできる、さらには北朝鮮から砲弾だけでなく兵士の提供も受けており、今後もどんどん増えていくということで、

ロシアとしては、今ここで引く理由も、インセンティブもないわけです。

一方、ウクライナは切実にこの戦争をやめたいと思っただけでしょう。しかし、安全の保証、すなわち、ロシアから再侵攻されないという確約が一切ない中で停戦しても、ロシアの軍需産業は右肩上がりですから、再侵攻を受けたときにウクライナがそれに対抗するのは非常に厳しい。西側からの支援が約束どおりスムーズに行われていたら話は違ったかもしれませんが、現在も含めてそういう状況にはありません。今ここで戦争をやめたら、ロシアを利することはあっても、自分たちを利することはないと考えているわけです。

このようにトランプ政権の思惑とは異なり、ロシアとしては戦争をやめる理由が特になく、ウクライナとしては、やめたくて仕方がないけれども、反撃をやめたら将来もつと恐ろしい状況が

待っている可能性が高いということで、双方ともこの戦争をやめられないだろうと思います。

では、トランプ政権はこの先もウクライナに対する支援を続けるのか。

こちらの図は、ドイツのキール世界経済研究所の The Ukraine Support Tracker という非常に有用なサイト (<https://www.ifw-kiel.de/topics/war-against-ukraine/ukraine-support-tracker/>) から、戦争が始まる一か月前の二〇二二年一月二四日から二〇二五年二月二八日までのアメリカとヨーロッパの支援の状況について抜粋したものです(図表1)。

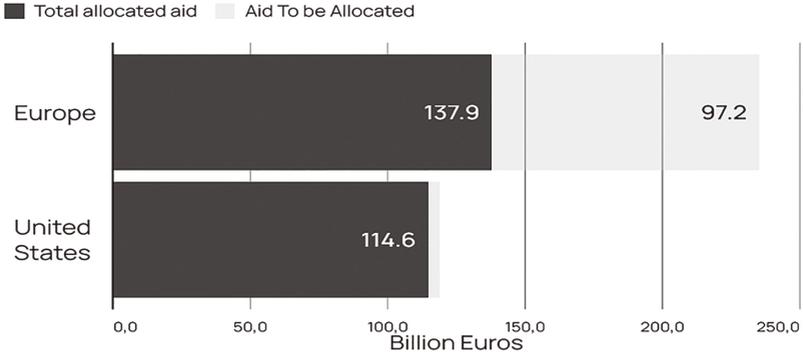
トランプ政権になって以降、アメリカとEUで大きな差がついてきています。しかし、トランプ大統領は今でも、「アメリカが最大のウクライナ支援国だ。アメリカ国民の血税を注ぎ込んできたからだ」と言っています。これは間違いではありません

図表1 ウクライナ支援の米欧比較

Government support to Ukraine: By country group, € billion



Allocations and commitments January 24, 2022 to February 28, 2025



Source: Trebesch et al. (2023) "The Ukraine Support Tracker" Kiel WP

ifw-kiel.de/ukrainetracker

Disclaimer

ません。濃い青の部分が実際に支払われた額ですが、確かに単独ではアメリカが最も多く支援しています。ただ、EU二七か国を一つの塊として見ると、EUがアメリカの支援額を大きく上回っています。

また、薄いグレーの部分はコミットメントベースです。コミットメントしても時間どおりに提供できないのがEUの深刻な問題ではあります。既に合意されているものでも、EUがアメリカを大きく上回っています。しかも、これは今年の二月二八日までの数字です。三月には、EU全体の防衛投資計画とウクライナに対する支援を一体化させたプラン「欧州再軍備計画」を発表していますので、このグレーの部分はさらに伸びているというのが三月以降の状況です。数日中に五月ぐらいまでの数字を含む最新のデータが出されると思いますが、コミットメントベースでは、EU

が大きく伸び、アメリカはさほど変わっていないのではないかと思えます。

では、アメリカはこの先どうするのか。アメリカとウクライナは、「復興投資基金成立合意（鉱物資源合意）」に達しています。アメリカがウクライナの産業に対して投資を行い、そこで得られた利益は、アメリカとウクライナが作った投資ファンドにためていき、ウクライナの将来のために運用するというものです。ここだけを見ると、アメリカからの支援は続いていくように思えるのですが、この一〜二週間のヘグセス国防長官のスピーチなどを聞いてみると、ウクライナへの支援を見直し、縮小していく傾向にあることがうかがえますし、USAID（米国際開発局）の事実上の解体により既に影響が始めています。

USAIDには、ウクライナに関する非常に重要なプロジェクトも含まれていました。例えば、

ウクライナから連れ去られた約二万人の子供たちを追跡するプロジェクトです。バイデン政権はこのための支援金をUSAIDの枠組みで拠出していたのですが、早々に打ち切られてしまいました。アメリカの支援全体から見たら大した額ではなく、トランプ政権にとつてはあまり大きなことではないのかもしれませんが、ウクライナからすれば、連れ去られた子供たちがロシアのどこにいたのか、どういう名前になっているのか、どの家庭にいそうなのか、当たりをつける作業が非常に難しくなります。これはウクライナの将来にとつて非常にゆゆしき事態ですが、アメリカは人道支援を含む削減を容赦なく行っているため、ここから先、トランプ大統領の残りの任期三年強の間に、ウクライナに対する支援が増えていくことは考えにくいと言えるでしょう。

では、支援でなく、ビジネスとしてならどう

か。トランプ大統領はよく「ディールをしたい」「ビジネスをしたい」と言っており、プーチン大統領との電話会談の後には必ず、「今後、ロシアとの間のディールやトレードに期待しましょう」ということをトゥルース・ソーシャルに書いています。ところが、ウクライナに対しては様子が異なります。

ウクライナはトランプ政権発足以降ずっと、「私たちはお金があります。だから防空システムを売ってください」とアメリカに働きかけてきました。五〇億ドル規模の防空システムです。なぜそんなお金があるのかというと、ヨーロッパの国々が中心となり、ロシアの凍結資産の運用益を活用してウクライナに支援を行ったことで、ウクライナはそこそこの金額を手に入れたからです。トランプ大統領が本当にディールの人、ビジネスの人であるならば、ウクライナに対して防空

システムを売ることが考慮の一つにあってもよさそうなものですが、今のところトランプ大統領からは何の返事もないというのがウクライナ側の説明です。

この背景には、ウクライナに防空システムを提供することによって仲介努力がしにくくなるというトランプ大統領自身の認識があります。しかし、それは非常に矛盾していると言わざるを得ません。六月に入ってから、「あと二週間、様子を見て、我々は去っていくかどうかを決める」という発言がありました。「去っていくかもしれない」というのは、「仲介する気がない」という意味です。その一方で、ウクライナに返事をしないのは、防空システムを売るとロシアとの仲介の邪魔になるからです。売りたいのか、売りたいくないのか、ウクライナとしてははっきり知りたいわけですが、トランプ大統領の中でもきちんと整理が

ついていないのでしよう。その状態でウクライナに防空システムを渡してしまうとロシアの心証を害する、だから今は取りあえずやめておこうというのが差し当たりの判断ではないかと思えます。

トランプ大統領は、「私は中東などで幾つもの戦を仲介してきた。戦争のことは私に任せてほしい」と言いますが、ウクライナに防空システムを与えることとロシアに対する攻撃がエスカレートするという見方はかなりの外れであり、間違っていると言わざるを得ません。この数週間続いているような、ウクライナの病院施設や民間の住宅にロシアが撃ち込んできたミサイルが直撃するのを避けるため、「空を守るため」に欲しいと言っているわけです。トランプ大統領のこのような基本的な事実誤認は挙げれば切りがなく、どんなに修正しようとしても結局また誤った認識に戻ってしまう、これは残念ながら就任以降しばしば観察され

ていることです。それでも私は、トランプ大統領に正しい情報を伝え、事実誤認を一つでも二つでも修正していく努力を怠ってはならないと思っていますが、その努力が実るかどうかはまた別問題です。

五、複数の「停戦案」

ここまでの話から、停戦案が示されたところでうまくいかないということは皆様もお気づきだと思いますが、頭の整理になればというささやかな願いを込めて、様々な「停戦案」と「停戦を巡る構想」を①～⑤という形でまとめております（図表2）。

今のところ、案が案以上になるのは難しく、この状況はしばらく変わりません。先ほど、ロシアは勝っている戦争を終わらせるつもりはないと申

図表2 様々な「停戦案」及び「停戦を巡る構想」

- ① 「イスタンブル合意」(2022年3-4月)
- ・「ドネツクとルハンシクのロシアへの完全割譲」、「ウクライナ軍を5万人規模に縮小」、「ウクライナが米欧諸国に軍事支援を求めないことを義務づける」、「NATO非加盟」、「クリミアの地位は交渉対象?」
 - ・ウィトコフにとっては「説得力がある」「出発点」。ロシアが望む交渉出発点でもある
 - ・ケロッグにとっては「(ロシアがイスタンブル合意でウクライナに突きつけた)要求は、非常に弱っていたウクライナに対して」突きつけられたもの
- ② ウクライナ側の「原則」(2025年4月)
- ・ウクライナが国際的に認められた(ウクライナ)国境内での領土の一体性に関する自らの立場は「何年経とうが、何ヶ月経とうが、絶対に変わらない」(ウクライナのティーヒー外務報道官)
 - ・3つの原則：
 - ✓「ロシアにより奪取された領土を『ロシア領』とは認めない」
 - ✓「ウクライナの防衛能力、自国の軍隊、国際支援のいかなる制限についても同意しない」
 - ✓「いかなる第三国も、ウクライナがいかなる連合・同盟に参加するかについて拒否権を持たない」
- ③ トランプ政権停戦案(?)
- ・クリミアは「法的に」ロシア領
 - ・東部南部4州は「事実上」ロシア領
 - ・欧州および友好国が保証国となり、ウクライナが「強固な安全保障」を確保
 - ・ウクライナはNATO加盟を目指さない
- しかし現在はアクティブに提案を出す状況にはない。停戦交渉からの撤退か?ただし、5月以降のロシアによる連続攻撃には不快感
- ④ 上記③に対するウクライナ・ヨーロッパ案
- ・停戦に関する具体的な交渉は停戦成立後
 - ・ウクライナの軍備には制限を設けない
 - ・NATOのウクライナ駐留に制限を設けない
 - ・NATO第5条(集団防衛条項)に類似する協定によって、ウクライナに対して強固な安全保障を提供
 - ・(NATO加盟を直接突きつけていない:妥協とジレンマ)
- ⑤ ラブロフ露外務大臣案(+5月19日のロイター通信による報道、6月覚書)
- ・ウクライナのNATO非加盟・中立化、非武装化、非ナチ化
 - ・ロシア語、文化伝統、ロシア正教会への弾圧の是正
 - ・クリミアおよび東部南部4州のロシア領承認
 - ・制裁解除、凍結資産の返還(EU+G7の凍結資産運用益スキーム)
 - ・損害回復はウクライナとその支援国が負担

し上げましたが、ロシアにとつては気候のよいころから九月までが正に「攻め時」です。一〇月に入り秋の泥濘期を迎えると、地面がぬかるみ、特に東部の戦線では戦いにくくなります。したがって、泥濘期あるいは厳しい冬が来たときには、小休止の意味で限定的な停戦案に応じることなきにしもあらずですが、攻めがいのある夏の間は受け入れない。今までのロシアの戦い方を見ると、残念ながらそのようにしか考えられません。

というわけで、停戦案や停戦を巡る構想があったとしても、今すぐに使えるものではないということをお前提に申し上げたいのですが、一方でもう一つ言えるのは、停戦を巡るロシアの意図はあまり変わっていないということです。

ロシアがしきりに「出発点としたい」と言っているのは、①の「イスタンブル合意」です。戦争開始後一か月足らずの段階で始まったロシアとウ

クライナの交渉において、ドネツクとルハンシク（東部二州）はロシアに帰属する、クライナ軍を五万人規模に縮小する、ウクライナが米欧諸国に軍事支援を求めないことを義務付ける、NATOに加盟しない、そして、クリミアに関しては（諸説ありますが）今後一五年間で交渉する、このような合意がなされました。トランプ政権においては、かねてよりトランプ大統領と盟友関係にあるロシア担当特使のウイットコフ氏が、「これはいいスタート地点であり、非常に説得力がある」と言っているのに対し、ウクライナ担当特使のケログ氏は、「これを交渉の出発点とするのはアソフエアである」と言っています。つまり、イスタンブル合意は、ウクライナが攻め込まれて非常に弱気になっていたときに突きつけられた最後通牒に近いものであり、そこから始まるのは正しい平和ではないというのがケログ氏の考え方で

す。事ほどさように、ロシア担当特使とウクライナ担当特使では見方、考え方が全く異なるわけですが、取りあえずこのイスタンブル合意が、今までほとんど妥協したことの無いロシアとしての最終ラインです。

このイスタンブル合意と、⑤のラブロフ露外務大臣案（及び二〇二五年五月一九日のロイター通信による報道、六月二日にロシアがウクライナに渡したとされる覚書）の内容は、完全に一致しています。まず、ウクライナのNATO非加盟です。かつてゴルバチョフ氏に対してNATO不拡大の「約束」があったと申し上げましたが、ゴルバチョフ氏は回顧録の中で、当時のやり取りを条約におこななかったことが非常に悔やまれるという趣旨の記述をしております。その「失敗」を繰り返さないために、ウクライナのNATO非加盟を条約化することがロシアの目的です。

そして、ウクライナの中立化、非武装化、非ナチ化です。中立化、非武装化というのは、日本人の我々からするとすんなり入ってくるかもしれませんが、ウクライナにとっては、ほぼ丸裸になるようなものです。中立と言って思い浮かべるのは、スイスやオーストリア、あるいはNATOに加盟する前のスウェーデンやフィンランドではないかと思えます。これらの国々の共通項は、軍事同盟に入らない代わりに、自分の身は自分で守れるよう超重装していることです。スウェーデンもフィンランドも、NATOに加盟する直前までは軍事大国と言って差し支えなかったと思えます。

しかし、ウクライナに対するロシアの要求は、「NATOには加盟せず、中立を憲法で宣言し、非武装化せよ」ということです。つまりウクライナは、「軍事同盟に入れない上に、自分の身を自

分で守れない国」になることを突きつけられています。これは停戦案ではなく最後通牒であり、しかも、その内容がどんどん悪化しているとウクライナが言うのは、ここに理由があります。

また、この戦争が始まって以来ずっと言われてきた非ナチ化については、レジームチェンジ（体制転換）、要するに、ゼレンスキー大統領が退陣し、ロシアの意になう人が政権に就くということです。

さらには、ロシアが戦争を正当化する理由として主張してきたロシア語、文化伝統、ロシア正教会への弾圧の是正。クリミア及び東部・南部四州のロシア領承認。

そして制裁解除、凍結資産の返還。これは二〇二四年にスタートしたEUとG7の凍結資産運用益スキームを意識したもので、それを完全にゼロに戻さなければならぬということです。凍結資

産については、ウクライナへの支援に使うこともできることながら、戦争が終わった後にロシアが損害賠償を支払うわけがない以上、凍結資産をウクライナの復興に充てるというのが一部のヨーロッパの国とウクライナの構想ですが、それは絶対に認めないということが最近のアジェンダとして加わってきました。つまり、ロシアによるウクライナ侵略でもたらされた損害の回復は、ウクライナとその支援国が全て負担しなければならないということです。

これだけ妥協の余地のない案が出てくると、ではロシアはどこなら妥協できるのかとよく聞かれます。最近、ロシアとウクライナの間で直接交渉がありました。ロシアはウクライナをテロ国家とみなしており、「本来であればテロ国家と交渉することはしないというのが原則ですが、平和のためにあえてテロリストのウクライナとも交渉す

る」、これがロシアの言う妥協です。ウクライナ側も同じです。プーチン大統領とは交渉しないという大統領令はありますが、プーチン大統領との交渉の機会があれば、ゼレンスキー大統領は応じるだろうと思います。そうしなければ、国際世論が納得しないことを理解しているのでしょうか。

では、今お示ししたロシアの停戦案をウクライナとヨーロッパはどう見ているのか。それが④のウクライナ・ヨーロッパ案で、様々な条件を付ける前にまずは三〇日間の停戦を行うべきである、三〇日間の停戦もできないのに、クリミアや東部・南部四州はどこに属するのか、武装解除をどうするのか、そんな話には応じられないというものです。ところが、この案が出てきた五月一〇日以降、プーチン大統領が返してきたのは、先ほど申し上げたように、「じゃ、直接交渉してあげてもいいですよ」ということでした。事ほどさよう

に、三〇日間であつても停戦はできないというのがロシアの立場です。何らかの形で三〇日停戦が進むのであれば、それはそれでもちろん望ましいのですが、この先しばらくはロシアが攻勢を強める機会と考えていることを勘案するなら、ロシアがウクライナ・ヨーロッパ案を受け入れるのは難しいと言えます。

六、ヨーロッパの苦悩と覚悟

このような状況の中、ウクライナを支援しているヨーロッパ諸国は、ウクライナの支援をいつまでも続けることができるのか、そして、トランプ政権が本当に手を引いてしまったときに自分たちだけでウクライナを支援することができるのか、非常に強いジレンマに直面しています。もうそろそろ戦争が終わるのであれば何とか耐えられるかも

しませんが、ロシアは停戦に応じる気はありません。それはヨーロッパ諸国もよく理解しており、ロシアにやめる気がない以上、ウクライナを支援し、ロシアに制裁を続けるしかないというのが正直なところです。

私は先週、チェコのプラハで開催されたGLO BSECという安全保障フォーラムに参加し、何十人ものヨーロッパの政治家、外務担当者、防衛担当者の話を聞いてきましたが、誰ひとりとして、今年中に意味のある停戦が行われるだろうとは思っていませんでした。支援のお金をどう捻出し、その支援をどれほど意味のあるものにするか、話はこの点に集中しているように思います。例えば、EUは五月二〇日に第一七ラウンド目の対ロシア制裁を採択しましたが、先週の時点で既に第一八ラウンド目が検討されていました。第一七ラウンド目で、ロシアへのエネルギー制裁を骨

抜きにしている「影の船団」に対して強めた制裁を、第一八ラウンド目では更に徹底するようです。

では、ウクライナに対する支援とロシアに対する制裁を続けるしかない中、ヨーロッパ諸国はトランプ政権に何を期待しているのか。アメリカがウクライナから完全に手を引くと、ロシアに対するレバレッジが全くなってしまうので、少なくとも完全離脱はやめてほしい。アメリカとはとにかく、この戦争から手を引くことだけは辞めてもらい、ロシアに対して、「いつでも制裁はあり得ますよ」「もつと厳しい立場を取る可能性もありますよ」という態度を示してくれないと困る、こういう気持ちだと思います。思い起こせばバイデン政権時、ウクライナのアメリカに対するお願いは、この兵器を提供してほしい、長射程兵器の制限解除をしてほしいなど、具体的なものでし

た。一方、トランプ政権に対しては、居なくなら
ないでほしい、可能であればロシアに対する圧力
をかけ続けてほしいということで、随分と期待値
が下がっています。ただそれでも、アメリカが完
全離脱した場合にはウクライナにとって悪い将来
しか残らないわけですから、きちんと居続けてほ
しい。これはヨーロッパ諸国も同じです。

ロシアの継戦能力はまだまだ続くというのが
ヨーロッパ側の見方です。残念ながら、ロシアは
三年以上続く戦争にうまく適応してしまいました
た。戦時経済に転換し、兵器を製造する能力を保
てているため、今後三年間は今と同程度のペース
で戦うことができます。最近、ドローン攻撃とミ
サイル攻撃を相次いで行ったことで枯渇した可能
性を指摘する人もいますが、今の時点で枯渇した
ところで製造は可能ですし、先ほど申し上げたよ
うに侵略を継続する意思が揺らいでいないことを

考えると、ヨーロッパとしてはウクライナを支援
するしかありません。

そしてこれは、ウクライナを超えてヨーロッパ
の安全保障問題とみなされています。ヨーロッパ
諸国の防衛関係者から「七年後」とか「九年後」
というキーワードが出てくるようになったのは、
恐らくその頃にロシアはNATO諸国も攻撃でき
る能力を身につけているであろうことを示唆して
います。今の状況が続くと、ロシアは国全体とし
て見れば人口も減り、インフレも解消できない。
しかし、軍事的な側面だけを見ると、弱体化どこ
ろかまだまだ伸び代があり、その伸び代は、ウク
ライナではなく、ウクライナあるいはロシアと隣
り合う国々への攻撃に転じかねないということだ
す。

先日、NATOのルツテ事務総長がイギリスの
王立国際問題研究所（チャタムハウス）で講演を

行いました。日本のメディアは、ルッテ事務総長の言葉を「我々は皆、最前線にいる」と訳していましたが、実はもっと生々しく、「我々は皆、イースタンフランクにいる」と言っています。イースタンフランクとはNATOの東側の国々、すなわち、バルト諸国やポーランド、チェコ、ルーマニアなど、ロシアと事を構えたときに最も襲われやすいとみなされている国々です。つまり、「我々は皆、イースタンフランクにいる」とは、「我々は皆、距離に限らず、ロシアからの攻撃をいつどこで誰が受けてもおかしくない」ということです。その攻撃は、ウクライナに行ったような全面侵攻だけでなく、NATOの互助を試すようなもの、例えばサイバー攻撃や、最近相次いでいるバルト海の海底ケーブル切断などかもしれません。あるいは、フィンランドとの間に見られるように、ロシアのテントや倉庫を国境付近に

次々と建設するということも考えられます。

そのためヨーロッパは今年三月、「欧州再軍備計画」を発表しました。ウクライナ支援のスキームと、ヨーロッパが自分たちの身を自分たちで守るための再軍備のスキームを合体させた新しい計画です。同時に、NATOとしても、七年後になるか一〇年後になるか分かりませんが、加盟国の国防費をGDP比5%まで引き上げるという目標に大筋で合意しています。このように、ロシアのウクライナ侵略によってEUもNATOも軍事大国化が進んでいます。

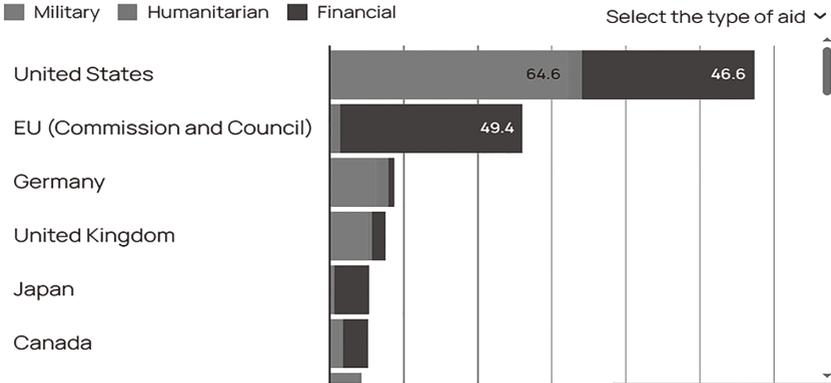
ウクライナ支援について、もう少し見てみたいと思います。先ほど申し上げたとおり総額ではEUが圧倒的に多いのですが、この図のオレンジ色の部分を御覧ください。これまで実際に支払われた軍事支援の額ではアメリカが突出しています。ただ、この状況は長期的に続くわけではありません。

図表3 日本の対ウクライナ支援（政府間・総額）

Government support to Ukraine: Type of assistance, € billion



Allocations January 24, 2022 to February 28, 2025. Data on 42 donors; scroll to see more donors



Source: Trebesch et al. (2023) "The Ukraine Support Tracker" Kiel WP

ifw-kiel.de/ukrainetracker

ん。ヨーロッパの中で多いのはドイツとイギリスですが、アメリカには遠く及びません。軍事支援を行っていない日本は、総額で五位に入っています（図表3）。

GDP比で見ると、総額で上位にある国々は全て消えます。二〇二二年一月二四日から二〇二四年一二月三一日において、エストニアとデンマークが約二・五%と、北欧の小国が非常に健闘しています。日本は〇・二三%で三二位です。総額では五位ですが、GDPでは〇・二三%、これを多くと見るか少ないと見るかは解釈の問題かと思えます（図表4・5）。

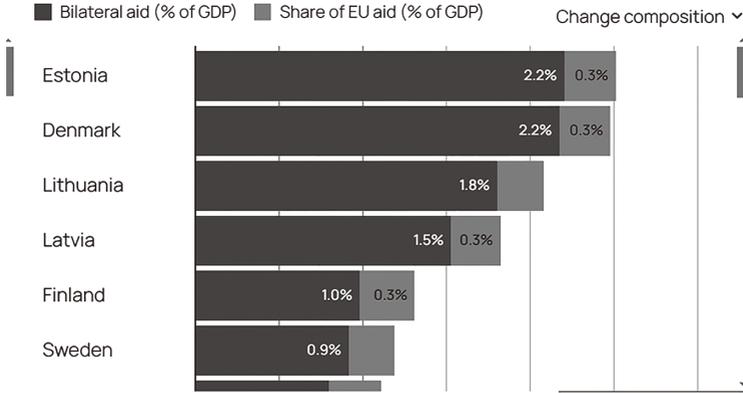
そうは言っても、日本の支援はそれなりに効率的な使われ方をしており、特に対地雷除去は、日本による非常に重要な支援として国際的にも認識されています。この度、石破総理はG7サミットにおいて、今年一〇月に東京で地雷対策の国際

図表4 日本の対ウクライナ支援（GDP比）

Government support to Ukraine: By donor country GDP, incl. and excl. EU share



Allocations January 24, 2022 to December 31, 2024. Data on 41 donor countries; scroll to see more countries



Source: Trebesch et al. (2023) "The Ukraine Support Tracker" Kiel WP

ifw-kiel.de/ukrainetracker

会議を開催することを公式に表明しました。現段階でロシアは少なくとも三年間は戦える能力を身につけており、しばらく戦争が続くことを考えますが、日本としては、まだまだ足りない部分もありますが、今、国際的に高く評価されているこの支援を続けていくことが重要だと考えます。

長くなりましたが、私の話は一旦ここで終わらせていただきます。

○森本理事長 ウクライナ、ヨーロッパを巡る最新かつ難しい状況をリアルにお話いただきまして、ありがとうございました。

それでは、参加者の方からコメント、質問をいただきたいと思います。いかがでしょうか。

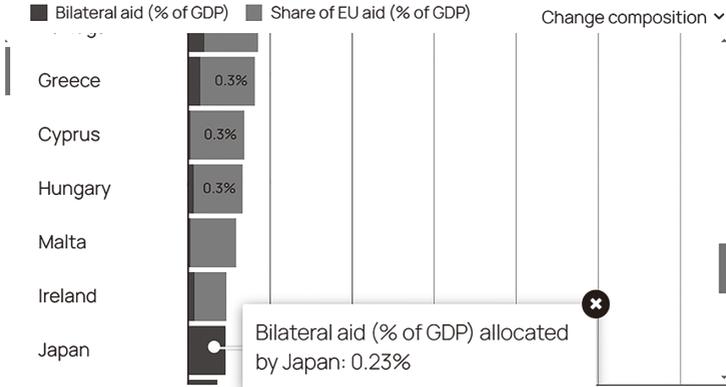
○質問者 最近の報道と今日の先生のお話を聞いて、戦後我々が習ってきた、武力による領土の変更はしないということが見事に覆されたと思いま

図表5

Government support to Ukraine: By donor country GDP, incl. and excl. EU share



Allocations January 24, 2022 to December 31, 2024. Data on 41 donor countries; scroll to see more countries



Source: Trebesch et al. (2023) "The Ukraine Support Tracker" Kiel WP

ifw-kiel.de/ukrainetracker

す。考えてみると、ウクライナは NATO に加盟しているわけでもなく、そういう意味では NATO 各国の支援もいま一つ腰が入らない。そして何よりも、バイデン政権の戦力の逐次投入です。昔から「これほど無駄なことはない」と言われていますが、正にそういうことになって、相当突っ込んでいる割にロシアを黙らせるほどではなかった。また、一年ぐらい前までは、ロシアあるいはプーチン大統領がもう少しダメージを受けるのではないかと思っていたのですが、中国やインドがロシアから大量の原油を買ってお金を流したことももあり、先進各国の経済制裁が意外に効かなかった。さらには、ロシア国内でプーチン大統領に戦争をやめさせようという世論が起きていない。モスクワやサンクトペテルブルクといった大都市への爆撃がなかったことで、ロシア国民も、プーチン大統領に任せておけばいいという面が

あつたのだらうと思います。

おしなべて見ると結局、ウクライナは大国に
じめられ、大国優勢のまま終わり、ウクライナ人
が涙をのむということなのかと半分暗い気持ちに
なつたのですが、その中で一つ、新しくドイツの
首相になつたメルツ氏は、批判はあるにしても、
もう少し武力を使いたいという意欲がある、そん
な報道も見受けられます。これによつて多少変
わつてくるのかどうか、そのあたりの見通しを伺
いたいと思います。

○東野 全体的な認識としては、私も全く同感で
す。その上で、ドイツの政権交代は、やはり大き
な変化だろうと考えております。今までのドイツ
の立場は、過去の歴史に基づき、周辺国から疑念
を持たれるような拡張的な行動はしないというこ
とが徹底的な原則となつており、シオルツ前首相
も、ウクライナに対して、ドイツの主力戦車「レ

オバルト2」や長射程巡航ミサイル「タウルス」
を提供することに非常に及び腰でした。しかし、
メルツ首相の就任後初の議会演説は、ドイツの再
ナチス化に対する周辺国の懸念は完全に払拭され
たと考えていい、今後はもつと大国としての責任
を果たしていかなければならないというトーンに
満ちあふれていたと思います。ですから、「ドイ
ツとしては、欧州最強の軍隊を作らなければなら
ない。これはドイツの希望というよりも、周りの
国々の要求なのだ」と言っているわけです。

実際、ナチス・ドイツの一番の被害者である
中・東欧諸国では、ドイツ国内で「ドイツのため
の選択肢（A f D）」のような極右政党が伸張し
ていることに不満あるいは恐怖を覚える国があつ
たとしても、ドイツが軍拡を行い、ヨーロッパの
防衛やウクライナ支援を引っ張っていく存在にな
ることに対して、不満や恐怖の声は聞こえてきま

せん。戦後八〇年が経ち、ドイツに対する見方が大きく変わってきたということです。したがって、御指摘のとおりメルツ首相に替わってからは、周りの国々を怖がらせないためにはどうすればいいのかではなく、期待に応えるためにアクティブに活動していくにはどうすればいいのか、こちらの方向に大きく舵を切ったのではないかと考えております。

○森本理事長 他に御質問はないでしょうか。――時間を過ぎていますが、私から。

一つは、ウクライナの継戦能力は秋の泥濘期まで持ちこたえられるのか。もしまた戦線が崩壊するようなことになったら、どういう結果になるのか。もう一つは、ヨーロッパがロシアをそれほど警戒するのであれば、経済制裁は石油だけでなく、天然ガスも輸入禁止にしたらいいのではないかと思うのですが、そのあたりまで議論は進んで

いるのでしょうか。

○東野 まず、ウクライナの継戦能力についてですが、二〇二四年よりは若干上がっていると思いますが、ヨーロッパ諸国からの軍需産業への投資がようやく少し実になってきたからです。先日、ウクライナの「クモの巢作戦」が世界を驚かせましたが、そこで使われたドローンのほとんどはウクライナ国内で製造されたものだと言われています。かなりの数でしたので、これで枯渇してしまうのではないかと見方もありますが、重要なポイントは、ドローンだけでなく長射程兵器も含めて、相当程度、国内で製造する能力が整ってきたということです。ただそれでも、今まで一〇対一だったものが、少し差が縮まったにすぎません。継戦能力において、ウクライナの方が厳しいことは明らかです。

戦線の崩壊については、先ほど申し上げたとお

り、ロシアにとつては正にこれからが攻め時ですから、ウクライナはこの夏の間に何度も危機的な状況に陥るのではないかと思います。

答え合わせ的な話になってしまっていますが、昨年一〇月、ウクライナは「勝利計画」を発表しました。軍需産業への投資、将来的な再侵攻予防のための安全の保証、鉱物資源合意など五つの項目があり、これらがきちんとできれば二〇二五年中に戦争を終わらせることができるということでしたが、今にして思えば、この勝利計画が発表された段階で既に、クモの巢作戦を含む大規模な攻撃や、クモの巢作戦の後に行われたケルチ大橋（クリミア大橋）に対する強力な攻撃は念頭にあったと考えられます。したがって、今までどおりの戦い方ではロシアに圧倒され続ける状況は続くでしょうが、いわゆるワイルドカードイベント的なことがウクライナから出てくる可能性は十分ある

と思います。

逆に、ロシアの方から出すということはあまり考えられません。もしかしたら、私も全く予想がつかなかった二〇二三年の「プリゴジンの乱」のように、内部的な混乱が大きな動揺につながるといったことはあるかもしれませんが、軍事面においてロシアとしてワイルドカードイベントを使う可能性は、ウクライナに比べたら低いと思います。全体の軍事バランスでは、ロシアの方が勝っているのは事実です。

天然ガスに関しては、アメリカがヨーロッパに対して輸出を増やしていくことになっています。アメリカとしては、今後さらに増やしたいのだと思いますし、ヨーロッパからしたら、それがトランプ政権とヨーロッパをつなぐ細い糸になるかもしれません。しかし、ロシアからの天然ガスの輸入をゼロにすることを今年中に達成できるかとい

うと、恐らくできないだろうと思います。リトア

ニアのようにロシアからのエネルギー依存ゼロを達成できた国は、ヨーロッパの中ではほとんどありません。例えばチェコは、ロシアからの天然ガスをゼロにできないから、その分、ウクライナに対する支援を頑張るといってやっています。こういう国は他にもあります。感情的に非常に複雑で、本当はもっと厳しくエネルギー制裁をかけられればいいと思いつつも、それでは自分たちの生活が持たないので、その分、ウクライナに対する軍事支援を徹底して行うというわけです。

制裁をもっと厳しくすればいいというのはそのとおりです。ただ、ヨーロッパもたくさん国があり、代替国から回ってくる時に自分たちのところにも本当に来るのか、様々なことを考えると、石油も天然ガスも含めて対ロシア依存を劇的に減らしていくことは非常に難しいのだろうと思いま

す。

○森本理事長 時間も大分過ぎましたので、本日の「資本市場を考える会」は以上とさせていただきます。

東野様、丁寧にお話しくださり、本当にありがとうございました。 (拍手)

(ひがしの あつこ・筑波大学人文社会学系教授)

(本稿は、令和七年六月一九日に開催した講演会での要旨を整理したものであり、文責は当研究所にある。)